

貸借対照表

(平成15年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	2,856,891	流動負債	2,132,324
現金及び預金	947,291	買掛金	1,201,377
受取手形	235,879	短期借入金	573,533
売掛金	1,169,709	1年内償還予定社債	30,000
前払費用	24,039	未払金	82,704
短期貸付金	417,997	未払法人税等	1,396
未収入金	48,567	未払消費税等	30,980
繰延税金資産	7,342	未払費用	136,546
その他	19,005	前受金	19,241
貸倒引当金	△12,941	預り金	55,908
固定資産	836,853	その他	637
有形固定資産	34,285	固定負債	515,407
建物	14,779	社債	305,000
構築物	1,161	長期借入金	203,025
車両運搬具	417	長期未払金	2,698
器具備品	17,927	その他	4,683
無形固定資産	50,039	負債合計	2,647,732
電話加入権	4,690	資本の部	
ソフトウェア	44,794	資本金	313,153
その他	554	資本剰余金	404,659
投資その他の資産	752,528	資本準備金	404,659
投資有価証券	206,902	利益剰余金	327,016
子会社株式	389,209	当期末処分利益	327,016
出資	510	株式等評価差額金	1,183
子会社出資金	2,000	その他有価証券評価差額金	1,183
長期貸付金	21,478	資本合計	1,046,012
差入保証金	104,334	負債及び資本合計	3,693,744
更生債権等	24,320		
長期前払費用	9,130		
繰延税金資産	4,319		
その他	11,162		
貸倒引当金	△20,838		
資産合計	3,693,744		

損 益 計 算 書

(自 平成15年1月1日)
(至 平成15年12月31日)

(単位：千円)

		科 目	金	額
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営業収益		10,478,509
		売上高	10,478,509	
		営業費用		10,381,200
		売上原価	9,615,446	
		販売費及び一般管理費	765,753	
		営業利益		97,309
損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営業外収益		128,530
		受取利息及び配当金	124,361	
		その他	4,169	
		営業外費用		58,850
		支払利息	22,686	
		社債利息	1,240	
		社債発行費	3,160	
		その他	31,764	
		経常利益		166,989
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特別利益		30,900
		投資有価証券売却益	30,900	
		特別損失		18,858
		固定資産売却損	109	
		貸借施設原状復旧費	17,685	
		その他	1,063	
		税引前当期純利益		179,031
		法人税、住民税及び事業税	32,969	
		法人税等調整額	7,869	40,839
		当期純利益		138,192
		前期繰越利益		188,824
		当期未処分利益		327,016

(注記事項)

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：先入先出法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

建物（附属設備を除く）：定額法

その他：定率法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

：定額法

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費：支出時に全額費用として処理しております。

新株発行費：新株発行時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 計算書類等の作成方法

当期より商法施行規則（平成14年3月29日法務省令第22号、最終改正平成15年9月22日法務省令第68号）に基づいて計算書類等を作成しております。

(9) 1株当たり当期純利益

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成14年9月25日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日）を適用しております。

なお、同会計基準を前期に適用して算定した場合の1株当たり当期利益への影響はありません。

2. 貸借対照表注記

- | | |
|---|-----------|
| (1) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 401,052千円 |
| 短期金銭債務 | 58,790千円 |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 40,449千円 |
| (3) 貸借対照表に計上した固定資産の他、建物、営業用車両、器具備品及びソフトウェアの一部については、リース契約により使用しています。 | |
| (4) 保証債務 | 50,373千円 |
| (5) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価評価に伴う純資産増加額 | 1,183千円 |

3. 損益計算書注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 子会社との取引高 | |
| 売上高 | 371,750千円 |
| 経営指導料 | 345,957千円 |
| 外注費 | 15,778千円 |
| その他の営業取引 | 5,817千円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 8,689円68銭 |